

(様式－36)

受益証券発行信託型 PE ファンドの発行者等（資産運用会社）の運用態勢等に関する概要書

20**年**月**日

資産運用会社名 ○○○○

代表者名 ○○○○

銘柄名	ISIN コード	問合せ先担当者（役職・氏名）	電話番号

注)

a. 上記受益証券発行信託型 PE ファンドの資産運用会社は、毎計算期間経過後 3 か月以内に本概要書を当社に提出して頂き、併せて、自社の HP 等で公開をお願いします。（セキュリティトークン取扱規程第 18 条第 4 項第 2 号）

なお、本概要書を提出後、次回の概要書提出までの間に、記載事項に大幅な変更が生じた場合には、可能な限り、変更した概要書の提出と公開をお願いします。

b. 本概要書は、資産運用会社、取引関係者、そしてこれらの関係を踏まえた利益相反取引への対応方針及び運用態勢あるいは利害関係を有する者との取引状況などを記載することにより、投資者の投資判断をサポートするものとなります。このような趣旨をご理解いただき、継続的な対応をお願いします。

1. 基本情報

(1) STARTにおいて売買取引に供する目的

(2) コンプライアンスに関する基本方針

注)

- a. 資産運用業務の遂行や関係する信託財産の裏付けとなる PE ファンド等において、法令遵守をどのように意識しているのかを記載してください。
- b. 資産運用業務におけるコンプライアンスに関する基本的な考え方、特に留意している事項や運用態勢の特徴などを記載してください。

(3) 資産運用会社及び利害関係者の受益権保有状況

【記載例】

20**年**月**日現在

氏名・名称	資産運用会社との関係及び受益権取得の経緯	保有受益権口数（口）	比率（％）
〇〇〇（資産運用会社）		***	**.*
〇〇〇	資産運用会社である〇〇〇の親会社	***	**.*
		***	**.*
		***	**.*
		***	**.*
（上位 5 社計）	—	***	**.*

注)

- a. 計算期間末日現在の受益権者上位 5 名を記載してください。

b. 取得の経緯は、資産運用会社で把握している範囲で記載してください。

(4) 資産運用会社の大株主の状況

【記載例】

20**年**月**日現在

氏名・名称	資産運用会社との関係及び出資の経緯	株数（株）	比率（％）
〇〇〇〇信託銀行株式会社（信託口）		***	**.*
〇〇〇	資産運用会社である〇〇〇の親会社	***	**.*
		***	**.*
		***	**.*
		***	**.*
		***	**.*
		***	**.*
		***	**.*
		***	**.*
		***	**.*
(上位 10 社計)	—	***	**.*

注)

a. 本概要書提出日現在の大株主上位 10 名を記載してください。

(5) 投資方針・投資対象

注)

- a.投資対象や投資基準、あるいは、ポートフォリオの策定方針を簡明に記載してください。
- b. 投資先の選定基準についても簡明に記載してください。

2. 資産運用会社の運用態勢等

(1) 資産運用会社

① 資産運用会社の役員の状況 (20**年**月**日現在)

役職	氏名	主要な経歴	兼任・兼職・出向の状況

注)

- a. 役職には常勤／非常勤の別を記載してください。
- b. 出向については出向元の会社名を記載してください。

② 資産運用会社の従業員の状況 (20**年**月**日現在)

出向元会社名	出向者数	出向元と兼務がある場合にはその状況
(出向者合計)		出向者の比率：**. *% (出向者合計／資産運用会社従業員総数)

③ 資産運用会社の運用態勢

(ア) 資産運用会社の運用体制

(イ) 資産運用会社及び投資先ファンドの専門性（Fund of Funds の場合）

(ウ) 資産運用会社の未公開株等で運用するファンドの運用実績

(エ) 投資リスクに対する管理体制

注)

- a. 提出日現在の資産運用会社の運用態勢を記載してください。
- b. 資産運用会社の組織図及び各組織の業務の概要を記載してください。なお、概要には、業務分掌を含めてください。

(2) 利益相反取引への取組み等

① 利益相反取引への対応方針及び運用態勢

注)

- a. 利益相反関係について留意している事項を記載してください。
- b. 資産運用会社の運用態勢について、利益相反に対応するために設けられた投資運用の意思決定における仕組み（内部統制も含みます。）について、フローチャートなどを含めて簡明に記載してください。
- c. 資産運用会社と特別の関係にある者との取引について、内部規程等により独自に取引ルールを定めている場合には、規定する特別の関係にある者や当該取引ルールの概要を記載してください。
- d. 利益相反取引への対応として、取引条件の妥当性や取引行為自体の合理性、さらに遵法性を検証する具体的な方法や仕組み（例えば、外部専門家の評価、定量的な分析手法の採用、内部監査や外部機関による調査など実施しているもの）がある場合にはその概要を記載してください。

② 運用態勢の妥当性

注)

- a. 前述の運用態勢が、利益相反取引の防止に対しての有効性や妥当性の自己評価を簡明に記載してください。
- b. 特に資産運用会社と特別の関係にある社と出向者等の人的な関係が濃厚な場合、当該運用態勢がどのように機能するのかを記載してください。
- c. 利益相反取引の防止の為に各種委員会を設置している場合で社外委員がいる場合、その方の氏名、略歴、兼任・兼職の状況等を踏まえた利益相反取引に対する当該委員が果たす機能についての考え方を記載してください。
- d. コンプライアンス・オフィサーがいる場合には、氏名、略歴、兼任・兼職、出向の状況、社内での兼務の状況等を踏まえた利益相反取引並びに法令遵守に対する当該者が果たす役割・機能についての考え方を記載してください。

3. 利害関係人等との取引等

(1) 利害関係人等との取引等

注)

- a. 直前の計算期間における利害関係人等及びその他特別の関係にある者との取引内容を記載してください。利害関係人等は、投資信託及び投資法人に関する法律第 11 条第 1 項及び投資信託及び投資法人に関する法律施行令第 17 条に定義される資産運用会社の利害関係人等をいいます。その他特別の関係にある者とは、資産運用会社と特別の関係にある者との取引について、内部規程等により独自に取引ルールを定めている場合における当該特別の関係にある者をいいます。
- b. 取引内容は、取引状況及び支払手数料等について、利害関係人等及びその他特別の関係にある者の氏名・名称、金額・各取引総額に占める割合・料率(成功報酬含め)、投資案件の紹介料、委託取引などを区分したうえで記載してください。
- c. 資産運用報告書において記載する「利害関係人等との取引状況」の内容が定まっている場合には、その内容等を踏まえて記載してください。

4. その他

(1) NAVの算出方法

(2) 反社会的勢力排除に向けた態勢整備

注)

- a. 反社会的勢力排除に向けた態勢整備に関する概要について記載してください。

以 上